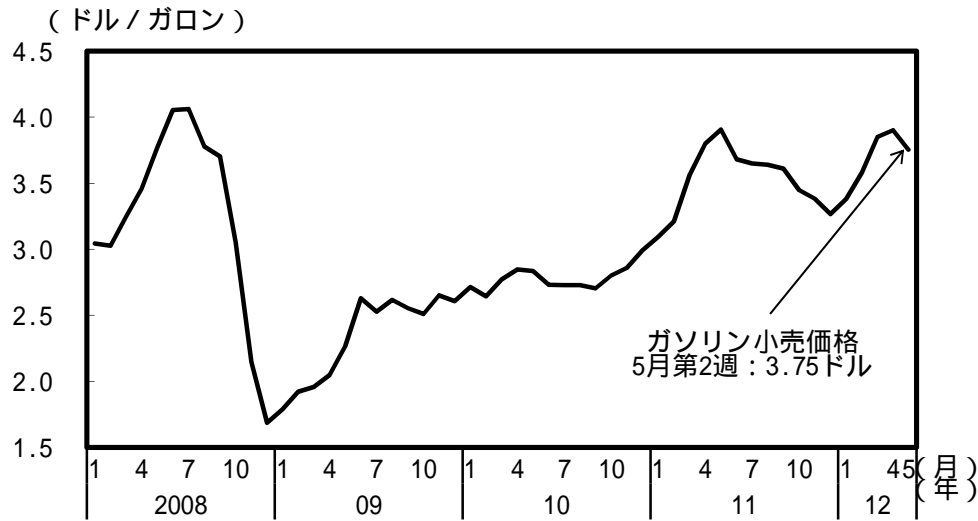


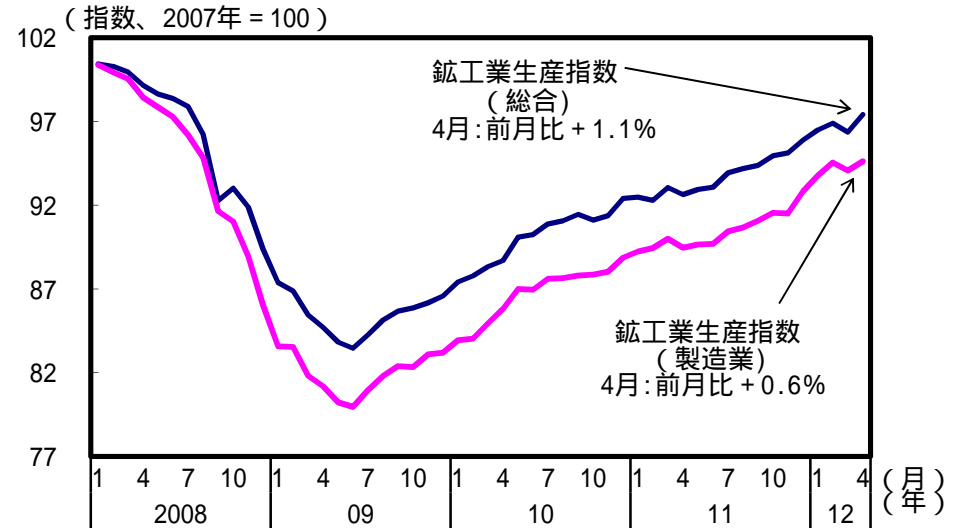
(アメリカ経済)

ガソリン価格は高水準



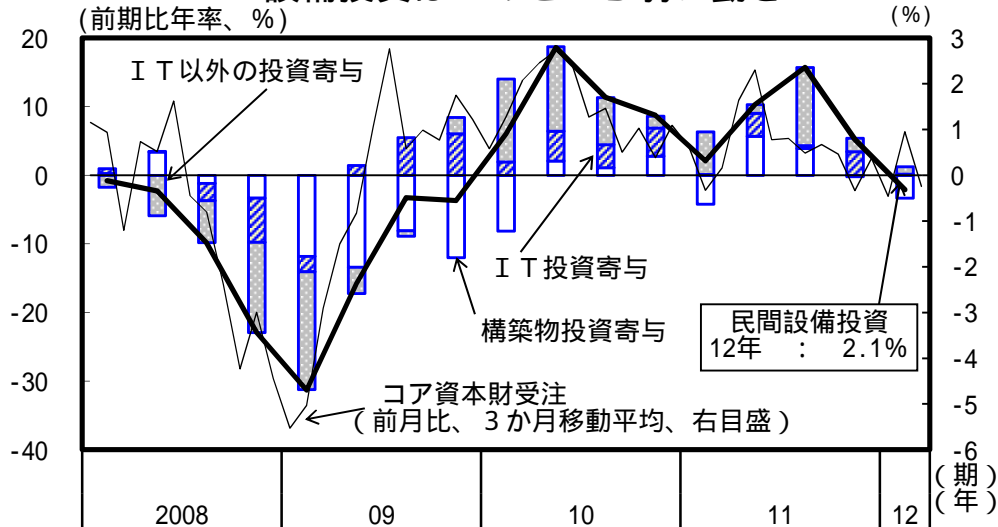
(備考) 1. アメリカエネルギー省より作成。
2. 5月のガソリン小売価格は第2週の価格。

生産は緩やかに増加



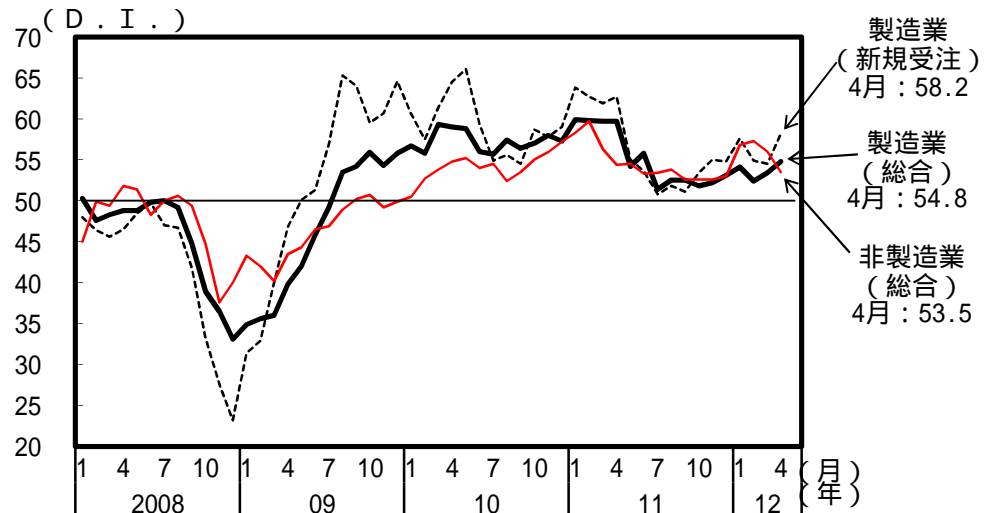
(備考) 連邦準備制度理事会 (F R B) より作成。

設備投資はこのところ弱い動き



(備考) アメリカ商務省より作成。

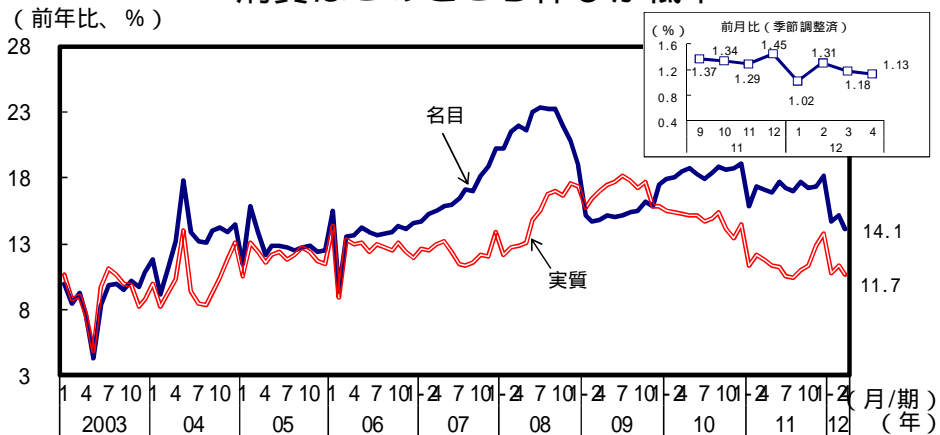
景況指数は持ち直し傾向



(備考) 全米供給管理協会 (I S M) より作成。

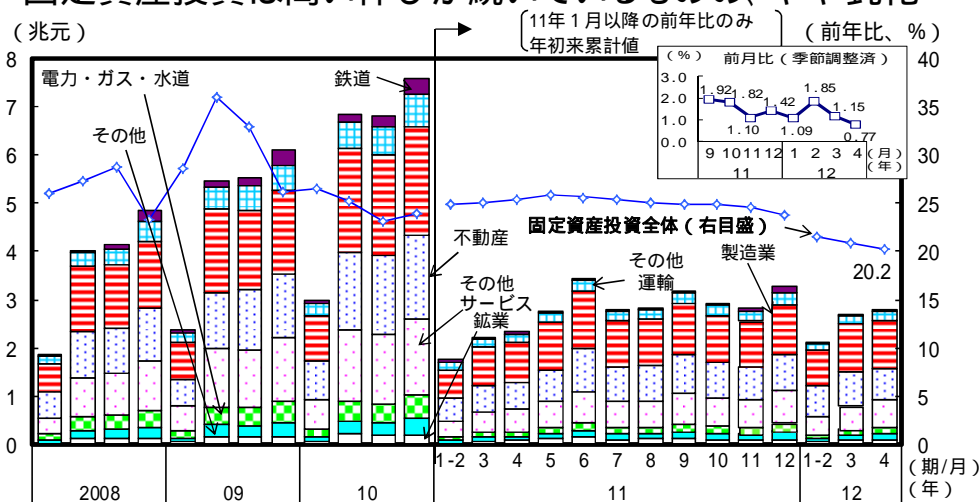
(中国経済)

消費はこのところ伸びが低下



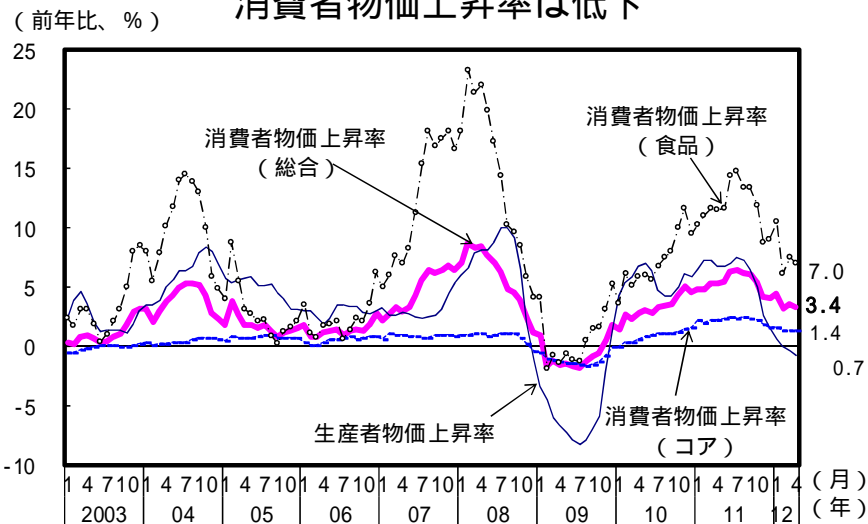
- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 実質伸び率は、11年8月までは小売物価指数を用いて試算。9月以降は国家统计局公表値。
 3. 中国では、消費刺激策として、農村における家電の普及政策(「家電下乡」)の全国展開(09年2月～、11年11月一部地域で終了)、家電の買換え促進策(「以旧換新」)(09年6月～11年12月)、小型の低燃費車購入に対する補助金支給(10年6月～、11年10月より一部基準を厳格化)を実施している。なお、排気量1.6l以下の乗用車の車両取得税の減税、農村における自動車の普及政策(「汽車下乡」)、自動車の買換え促進策(「以旧換新」)については、10年12月に終了した。

固定資産投資は高い伸びが続いているものの、やや鈍化



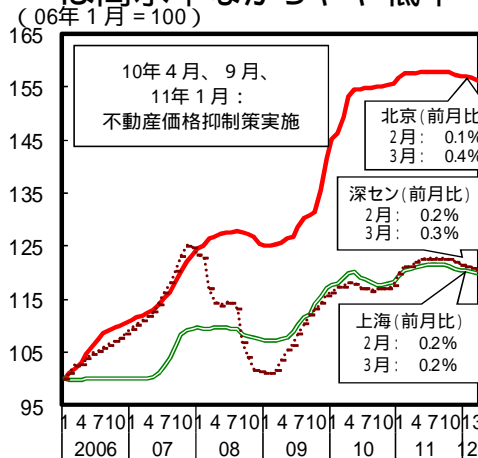
- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 09年11月の不動産開発投資については、土地購入費に関する統計の変更が行われた。
 3. 11年1-2月期より、統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前後では接続しない。
 4. 当局は累積値のみ公表。四半期及び11年の単月の値は内閣府試算値。

消費者物価上昇率は低下



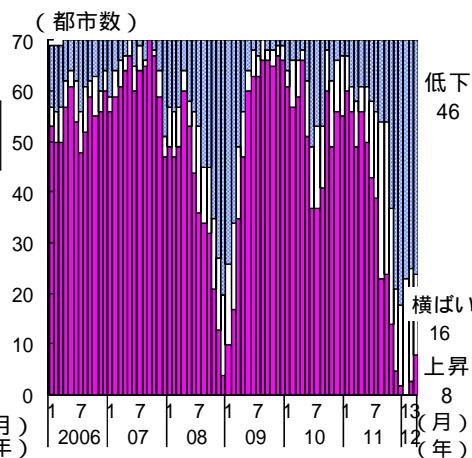
- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. コア消費者物価は、総合から食品とエネルギーを除いたもの。
 3. 中国政府は、12年の目標を4%前後としている。

新築住宅販売価格は主要都市では高水準ながらやや低下



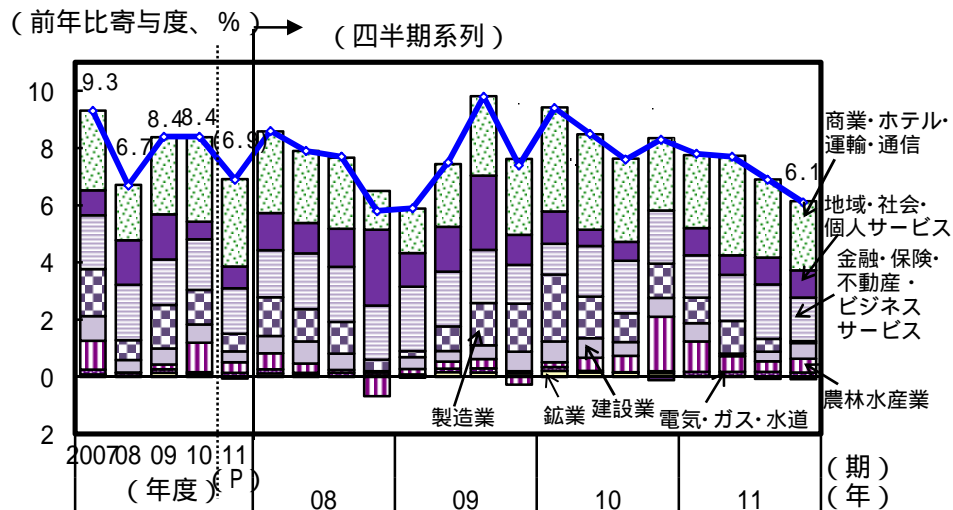
- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 価格水準は、06年1月の1㎡当たりの価格を100として指数化。動向は、前月比で、プラスの都市を「上昇」、0.0%の都市を「横ばい」、マイナスの都市を「低下」とした。
 3. 11年1月に基準改定があったため、厳密には11年1月前後で接続しない。
 なお、全国70都市の平均価格は、11年1月から公表されていない。

動向：低下した都市数が増加



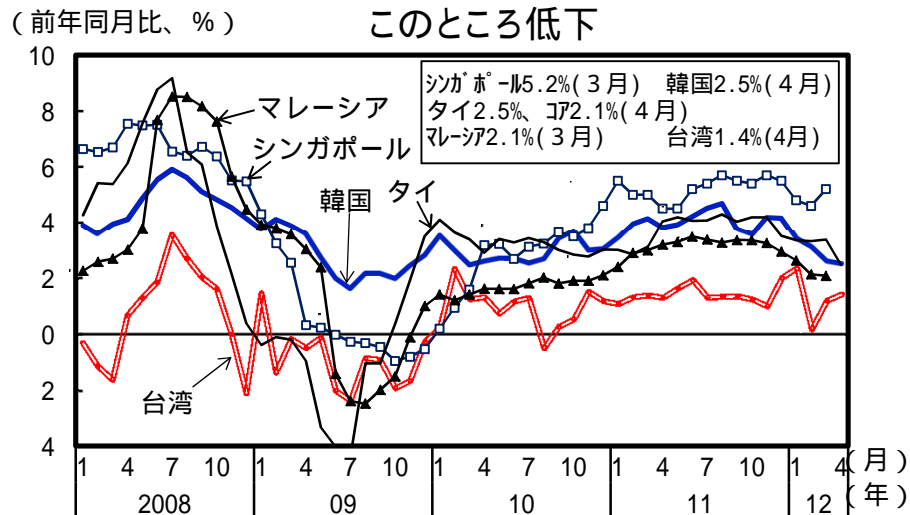
(インド及びその他アジア経済)

インドの実質GDP成長率は鈍化



- (備考) 1. インド中央統計局より作成。
2. 年度は財政年度(4月~翌年3月)による。
3. 年度の値、09年度以降の4~6月期及び7~9月期のみ、改定値が発表となっている。
4. 11年度は事前推計値。

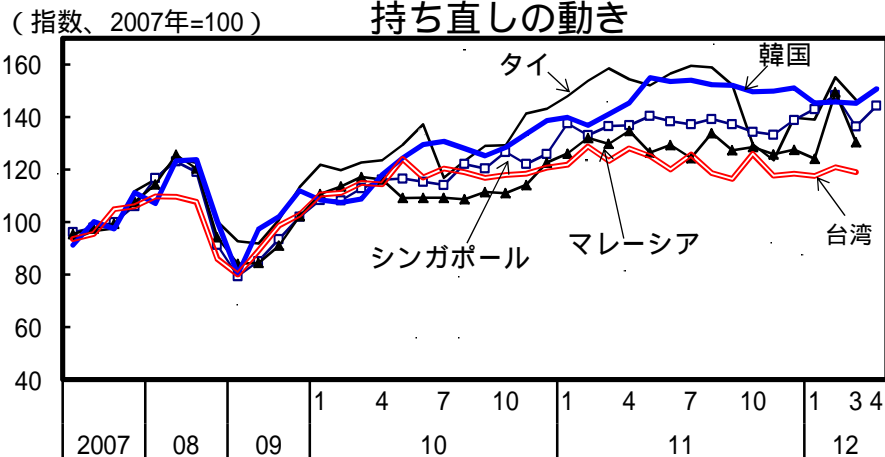
消費者物価上昇率は韓国、タイ、マレーシアでは



- (備考) 1. 各国・地域統計より作成。
2. 韓国とタイはインフレ目標を採用しており、目標値は、韓国ではCPI総合で3±1%、タイではコアCPIで0.5~3.0%となっている。

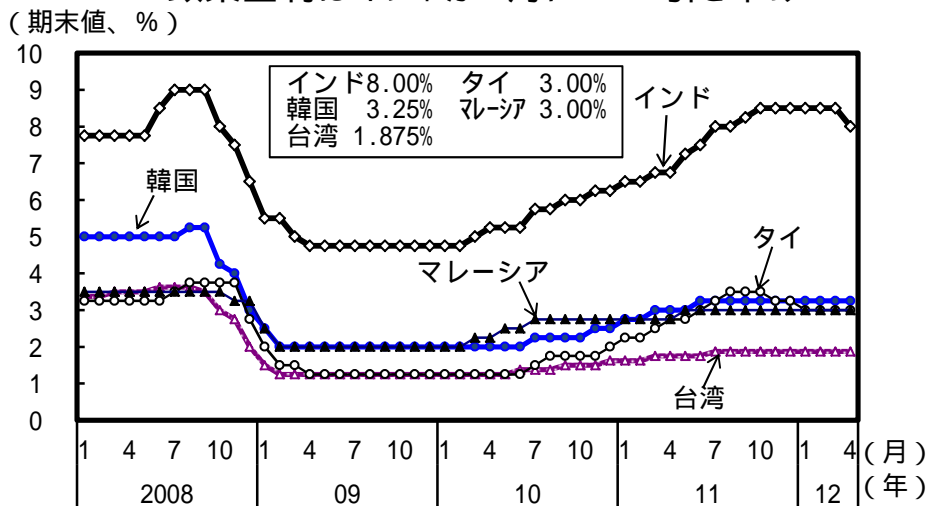
輸出はシンガポール、タイでは、このところ

持ち直しの動き



- (備考) 1. 各国・地域統計より作成。
2. 米ドルベース。台湾、シンガポール、タイ及びマレーシアは季節調整値。韓国は原数値の3か月移動平均値。

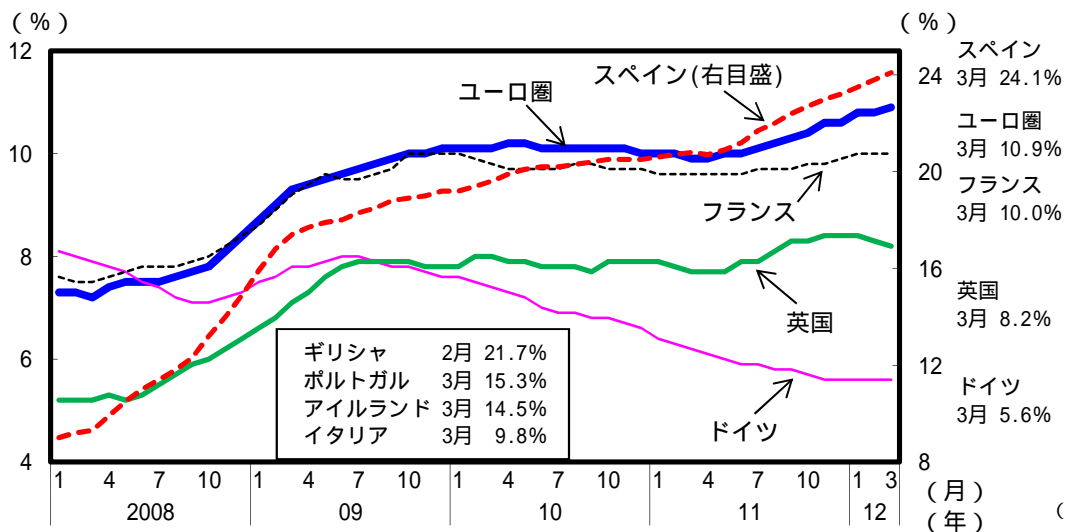
政策金利はインドが4月に0.5%引き下げ



- (備考) 1. 各国統計より作成。
2. 韓国は7日物レポ金利、台湾は中央銀行再割引率、タイは翌日物レポ金利、マレーシアは翌日物金利。

(ヨーロッパ経済)

○ユーロ圏の失業率は上昇



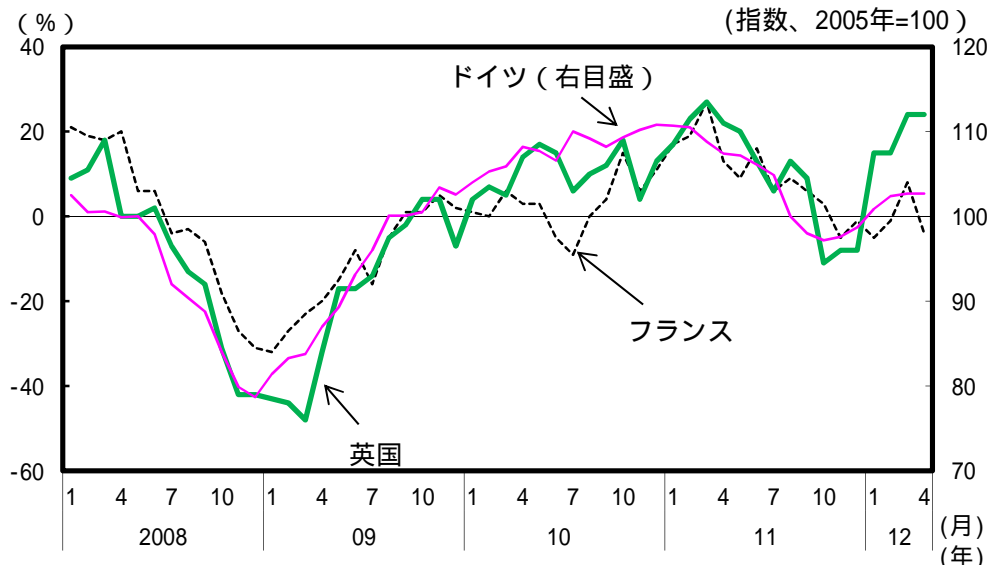
(備考) ユーロスタット、英国統計局、ギリシャ政府統計局より作成

○財政状況・格付け

	主要格付け機関による格付け									一般政府 財政収支 GDP比	一般政府 債務残高 GDP比
	ムーディーズ			S & P			フィッチ				
	格付け	クレジット ウォッチ	格付け 見直し	格付け	クレジット ウォッチ	格付け 見直し	格付け	クレジット ウォッチ	格付け 見直し		
ポルトガル	Ba3	[S]	[N]	BB	[S]	[N]	BB+	[S]	[N]	4.2	107.8
イタリア	A3	[S]	[N]	BBB+	[S]	[N]	A-	[S]	[N]	3.9	120.1
アイルランド	Ba1	[S]	[N]	BBB+	[S]	[N]	BBB+	[S]	[N]	13.1	108.2
ギリシャ	C	[S]	-	CCC	[S]	[S]	B-	[S]	[S]	9.1	165.3
スペイン	A3	[S]	[N]	BBB+	[S]	[N]	A	[S]	[N]	8.5	68.5
フランス	Aaa	[S]	[N]	AA+	[S]	[N]	AAA	[S]	[N]	5.2	85.8
ドイツ	Aaa	[S]	[S]	AAA	[S]	[S]	AAA	[S]	[S]	1.0	81.2
英国	Aaa	[S]	[N]	AAA	[S]	[S]	AAA	[S]	[N]	8.3	85.7
日本	Aa3	[S]	[S]	AA-	[S]	[N]	AA-	[S]	[N]	8.9	211.7
アメリカ	Aaa	[S]	[N]	AA+	[S]	[N]	AAA	[S]	[N]	10.0	97.6

(備考) 1. ブルームバーグ、欧州委員会、OECDより作成。
 2. 格付けは、自国通貨建て長期債務のもの。また、クレジットウォッチは、自国通貨建て長期債務の格付けの短期的な方向性を示す。[N]、[S]、[P]は、それぞれ"Negative Watch"、"Stable"、"Positive Watch"を示す。なお、S & Pの格付けは、自国通貨建て長期発行体のもの。
 3. 格付け見直し(アウトルック)は、格付けの中期的な方向性を示す。[N]、[S]、[P]は、それぞれ"Negative"、"Stable"、"Positive"を示す。

○企業の先行き見通しは持ち直し



(備考) 1. IFO経済研究所、INSEE (仏国立統計経済研究所)、CBI (英国産業連盟)より作成。
 2. ドイツは6か月先の業況見通し(サービス業除く)、フランスは3か月先の生産見通し(自社、製造業)、英国は3か月先の生産見通し(鉱工業)につき尋ねたもの。

○ヨーロッパ経済見通し

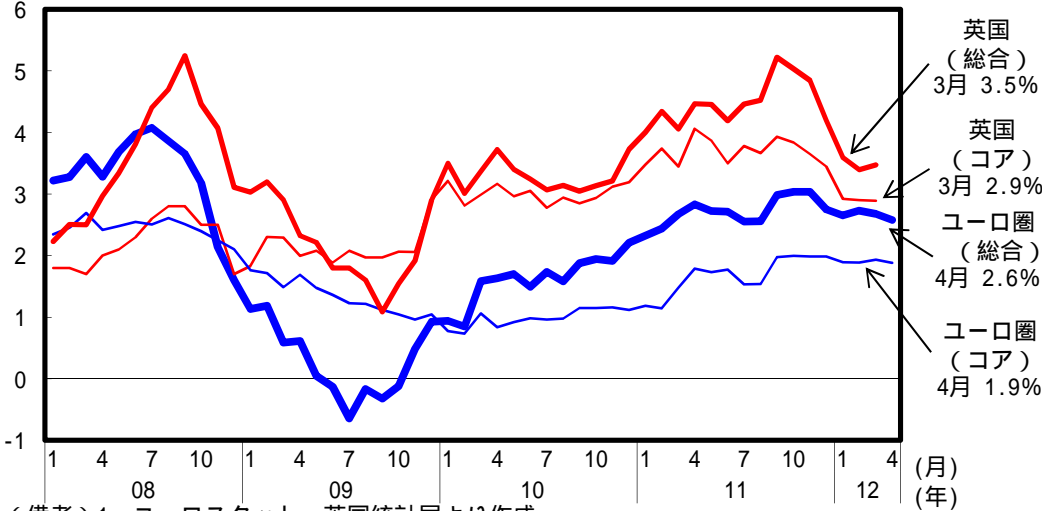
	ユーロ圏	ドイツ	フランス	英国	イタリア	スペイン
11年 (実績)	1.5	3.0	1.7	0.7	0.4	0.7
12年	0.3 (0.5)	0.7 (0.8)	0.5 (0.6)	0.5 (0.6)	1.4 (0.1)	1.8 (0.7)
13年	1.0 (1.3)	1.7 (1.5)	1.3 (1.4)	1.7 (1.5)	0.4 (0.7)	0.3 (1.4)
12年	0.1 (0.2)	0.3 (0.2)	0.0 (0.2)	0.4 (0.1)	0.4 (0.1)	0.6 (0.2)
	0.1 (0.3)	0.5 (0.5)	0.2 (0.3)	0.6 (0.4)	0.0 (0.1)	1.1 (0.3)
	0.1 (0.4)	0.4 (0.4)	0.2 (0.4)	0.4 (0.4)	0.1 (0.2)	1.1 (0.4)

(備考) 1. 欧州委員会春季見通し(2012年5月11日)より作成。
 2. 年は前年比、四半期は前期比の伸び率。
 3. ()は、欧州委員会秋季見通し(11年11月)の数値。
 4. 見通しは、2012年第一四半期の実質GDP公表(12年5月15日)前に発表されたもの。

(ヨーロッパ経済)

○ユーロ圏の消費者物価上昇率は高水準ながら横ばい

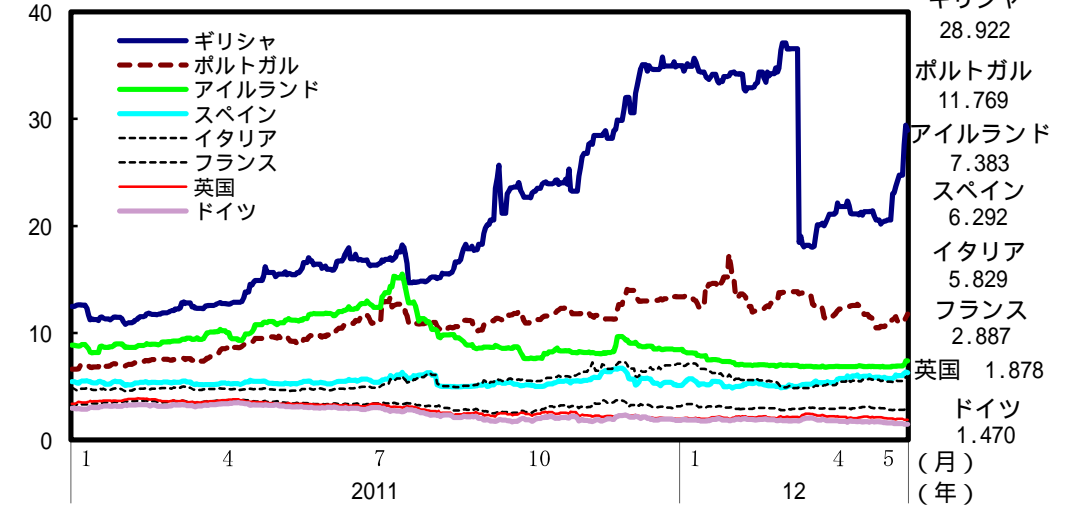
(前年同月比、%)



(備考) 1. ユーロスタット、英国統計局より作成。
2. ECBのインフレ参照値は2%を下回りかつ2%近傍。BOEのインフレ目標は2%。
3. コア消費者物価は、総合からエネルギー、生鮮食品を除いたもの。

○国債 (10年物) 利回り

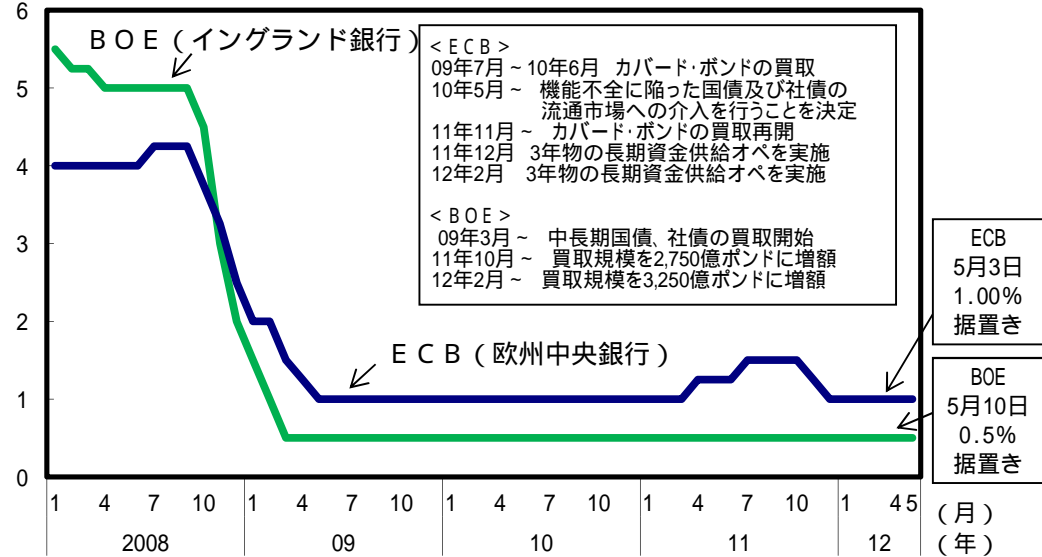
(%)



(備考) 1. ブルームバーグより作成。
2. アイルランド国債は、国債 (9年物) 利回りの値。

○ECB・BOEともに政策金利は据置き

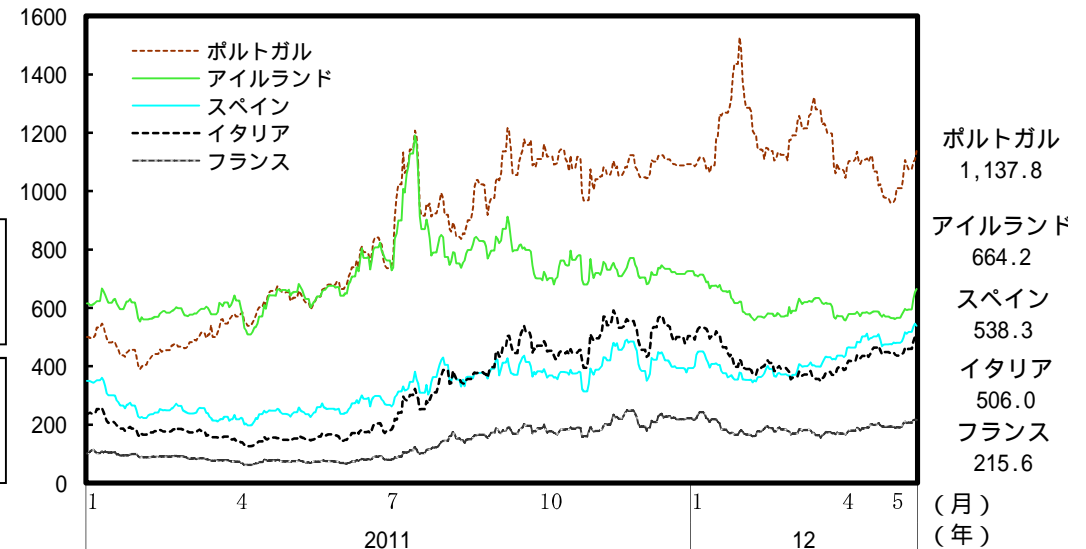
(%)



(備考) 欧州中央銀行 (ECB)、イングランド銀行 (BOE) より作成。

ソブリンCDS

(bp)



(備考) 1. ブルームバーグより作成。
2. 5年物の数値。

(景気ウォッチャー調査(4月))

< 景気の現状判断DIの推移 >

	2012年1月	2月	(前月差)	3月	(前月差)	4月	(前月差)
各分野計	44.1	45.9	(1.8)	51.8	(5.9)	50.9	(-0.9)
家計動向関連	42.8	44.4	(1.6)	51.1	(6.7)	50.3	(-0.8)
企業動向関連	42.6	44.8	(2.2)	51.0	(6.2)	48.7	(-2.3)
雇用関連	55.5	57.7	(2.2)	58.1	(0.4)	59.6	(1.5)

< 景気の先行き判断DIの推移 >

	2012年1月	2月	(前月差)	3月	(前月差)	4月	(前月差)
各分野計	47.1	50.1	(3.0)	49.7	(-0.4)	50.9	(1.2)
家計動向関連	46.6	49.9	(3.3)	49.3	(-0.6)	50.6	(1.3)
企業動向関連	47.2	49.0	(1.8)	48.8	(-0.2)	49.8	(1.0)
雇用関連	50.7	53.5	(2.8)	54.3	(0.8)	55.9	(1.6)

< 現状判断コメント > (:良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x :悪)

[家計関連]プラス要因 : 東日本大震災からの復興ムードの高まり

前年の自粛の反動が、食品以外の客数が上昇し、必需品ではなくデザインを重視したファッション感度の良い商品が動いている。緩やかではあるが支出への余裕が幅広い層に浸透してきている状況がうかがえる(東北=百貨店)。

[家計関連]マイナス要因 : 乗用車販売の伸びに一服感

エコカー補助金が続いている反面、エコカー減税の対象車種が大幅に減った影響から、販売量が大幅落ち込んでいる(東北=乗用車販売店)。

[企業関連]マイナス要因 : 一部の企業において受注の伸び悩み

4月に入り、受注量が激減している。民間企業は国の予算の執行度合の様子見をしているというのが現状である(東北=コピーサービス業)。

自動車の在庫積み増し対応の増産が3月末で一服し、受注量は少なくなってきており、建設機械、油圧機器向けの仕事量も戻ってこない(北関東=一般機械器具製造業)。

[雇用関連]プラス要因 : 建設業・自動車関連をはじめとする製造業での求人増

建設業、飲食店、宿泊業、娯楽業の求人が伸びている。特に建設業は前々年の倍近くの件数となっている(北海道=求人情報誌製作会社)。

今月に入って電機、自動車や携帯関係の電子で少し動きが出てきているようである。電子関連では他にデジカメ部品、家電といったところが目立っているようである。求人内容では、その他建設関連のいわゆる営業職的なものも含まれているが、全般に小売、サービス業の募集が目立っている(北関東=人材派遣会社)。

< 先行き判断コメント > (:良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x :悪)

[家計関連]プラス要因 : 東日本大震災からの復興需要等への期待

震災復興による建設関係の動きは今年の秋ぐらいまでは続くと思込まれるため、2、3か月先の見通しは、やや良くなる傾向で推移するとみている(東北=コンビニ)。

[家計関連]マイナス要因 : 夏の電力問題への懸念

今夏においては電力不足問題が非常に懸念される。計画停電が実施されれば営業不可能となり、大幅な減収となる(南関東=その他レジャー施設[ボウリング場])。

[企業関連]プラス要因 : 東日本大震災からの復興需要等への期待

復興プランが動き出せば上向き始めるとみている(東北=電気機械器具製造業)。

[企業関連]マイナス要因 : 夏の電力問題への懸念

原材料価格の高騰による輸出量の減少や、電気料金の値上げによる収益減のほか、電力不足に対する不安がある(近畿=化学工業)。

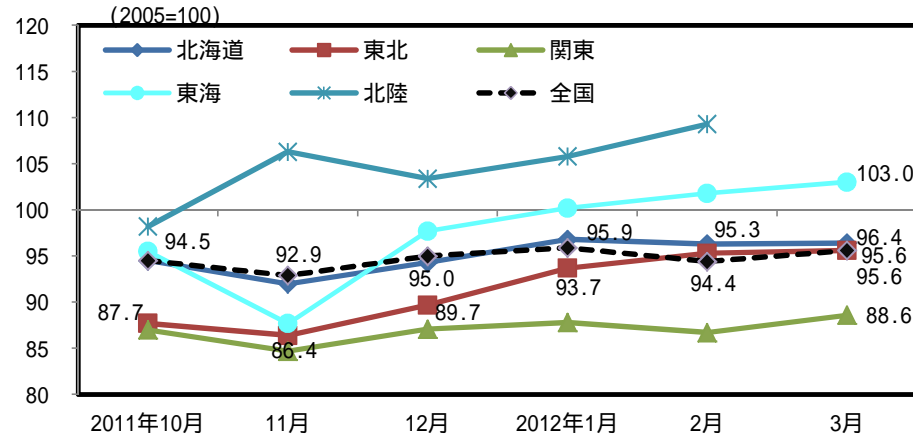
[雇用関連]プラス要因 : 東日本大震災からの復興需要等への期待

東日本大震災の復興特需での採用が増えてきているが、長期的な雇用ではないものも多く、継続的な見込みが立っていないのが残念である(南関東=人材派遣会社)。

(地域経済)

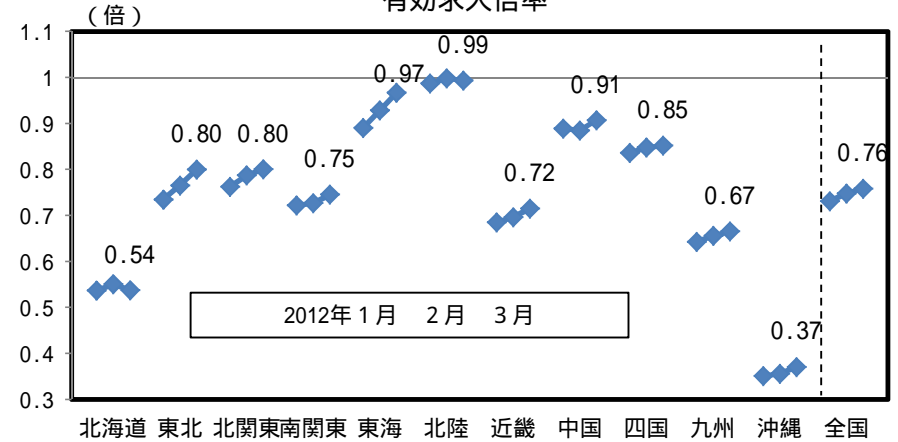
生産は東北、東海、北陸で持ち直し

鉱工業生産指数



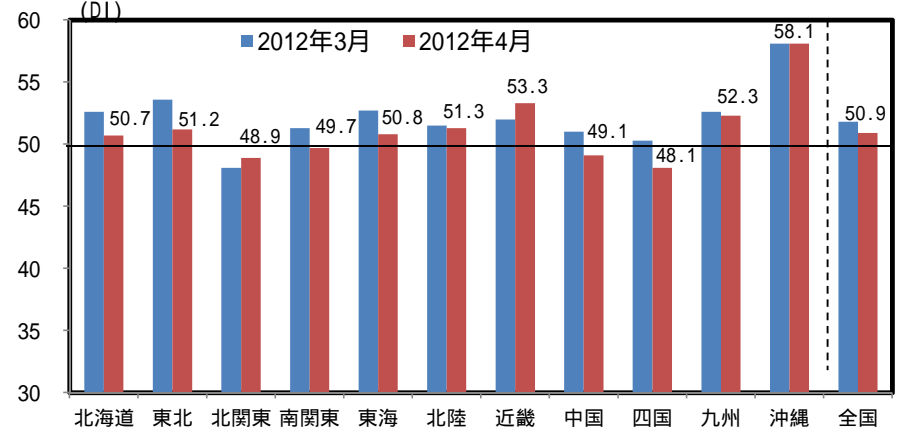
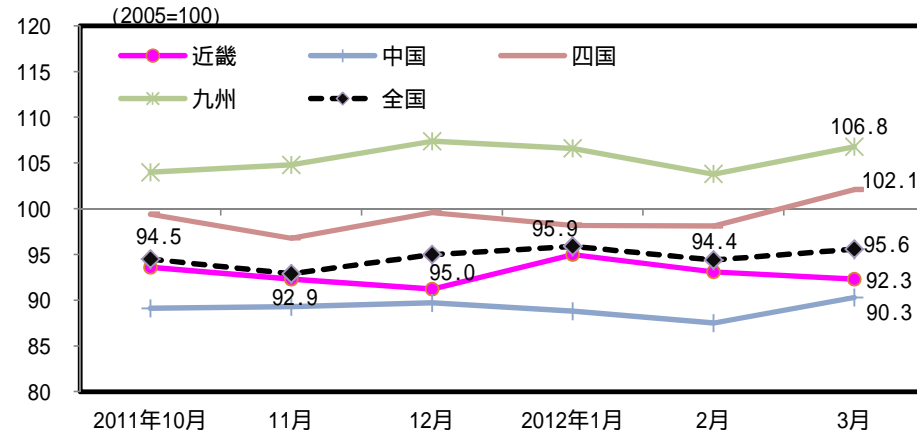
有効求人倍率は東海地方で大きく改善

有効求人倍率



景況感は各地域で小幅な改善

景気ウォッチャー調査 現状判断DI



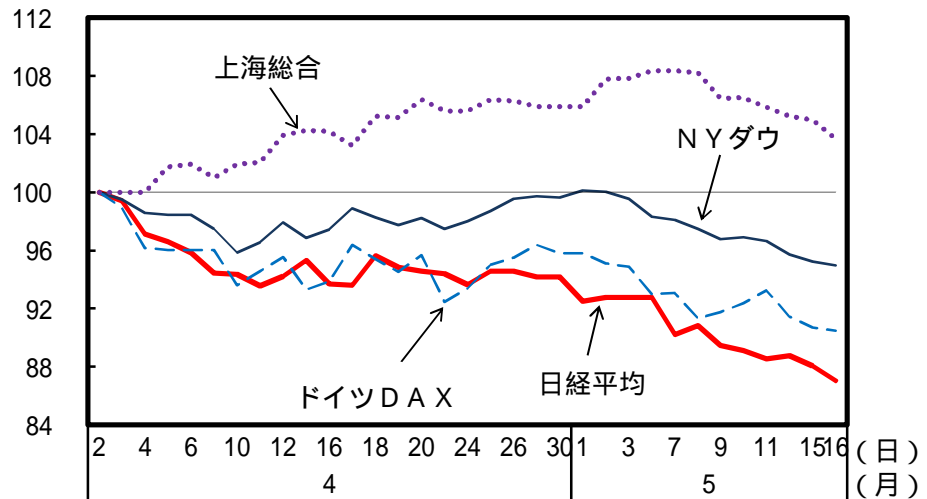
(備考) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業指数の動向」により作成。季節調整値。なお、全国は確報値。

(備考) 右上側：厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。季節調整値。
右下側：内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。調査期間は当該月の25日～月末。

(株式・為替・商品市場)

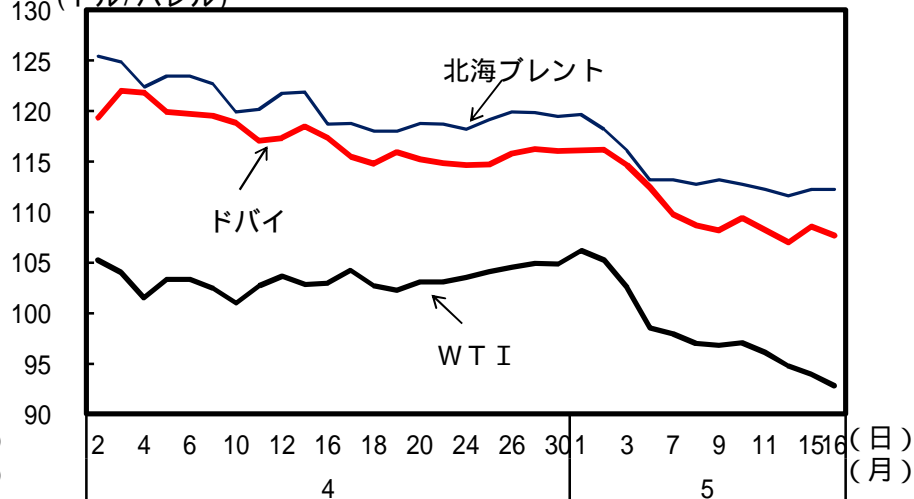
株式市場

(2012年3月1日 = 100)



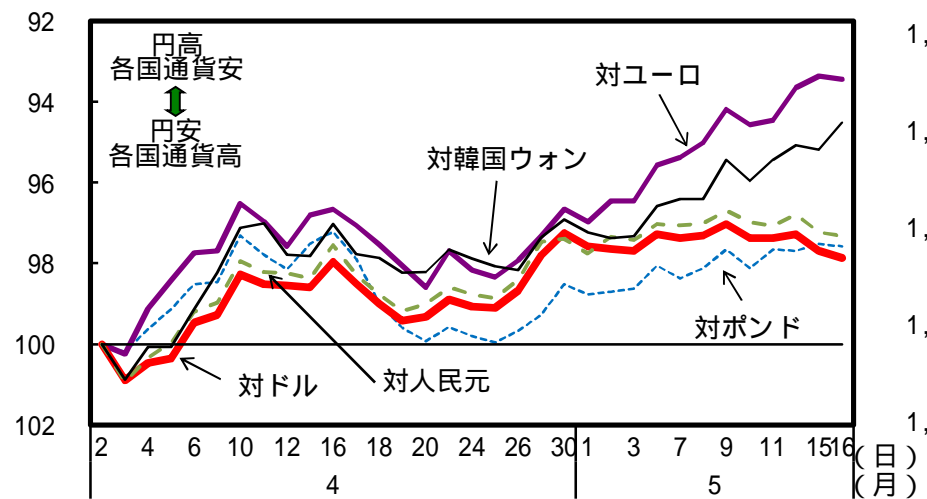
原油価格

(ドル/バレル)



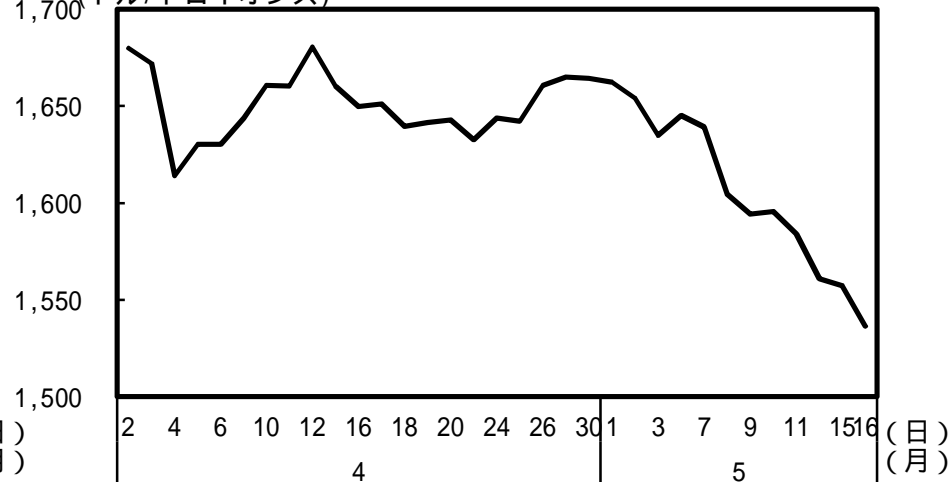
為替市場

(対円レート、
2012年3月1日 = 100)



金価格

(ドル/トロイオンス)



(備考) ブルームバーグより作成。